

子どもたちを守り抜くまちづくり

質問

安心・安全なまちづくりを、市としてどう推し進めるのか。通学路問題、防災・減災も共通なことと考えるが、市としての方向は。

経済建設部長

通学路の点検の基準は、各小学校から教育委員会へ危険箇所の提案をしてもらい、建設課、津島警察署、海部建設事務所において合同点検を行い、91カ所を補助対象事業としてカラー化を実施した。

総務部長

防災・減災も安全・安心なまちづくりに共通するものであり、防災については、自主防災組織に、4つの支援事業を行っている。

- 一、自主防災組織の設立補助
 - 二、訓練補助
 - 三、備品の購入補助
 - 四、消火栓のホース格納庫・消火資材一式の補助
- 他に県補助として「みずから守るプログラム地域協働事業」がある。また、鰯江町・八開地区のパトロール隊の事業に対して補助をしている。



大野則男 議員

質問

「コミュニティ活動において、「市の役割」と「住民の役割」をしっかりと考えるべきと考える。活動の温度差についてどう考えるか。また補助事業は。

企画部長

協議会が、住民自ら運営、活動されている地域もあれば、若干意識の低い地区もあるので、市民意識の高揚に努めていく。

コミュニティ活動の補助は、9団体へ総額で315万4千円、自治総合センター宝くじ補助金は、2団体に500万円を事業補助している。

総務部長

宝くじの助成金は、大井町中目安の神楽修復事業総額453万6千円の内、250万円助成を受けた。また、藤浪地区の、地域防災組織育成事業メニューで、200万円手続きした。

質問

通学路の安全対策で、12月26日に決定があった場所の一方通行に反対する考えは、た



▲通学路実態調査

経済建設部長

地域の方からの要望を、津島警察署が現地を確認し、安全性を優先する考えで公安委員会に出されたものと理解している。

だのパフォーマンスにすぎない。大人としての役割と責任を果たすべきでは。

教育長

子どもたちの登下校の安全については、学校、あるいは教育委員会一体となって進めていきたい。地域の理解ももたらした上で安全が確保されれば誠にありがたい。